

声をかた  
ちにし。  
信頼ある  
政治

自由民主党 総裁候補

岸田文雄

有事対応の  
コロナ対策

成長と分配  
令和版  
所得倍増

デジタル  
田園都市  
国家構想

民主主義  
を守る  
外交・安保

令和時代の  
憲法改正

# コロナ対策

「納得感ある説明」と「徹底した危機管理」



## 対策の全体像 - 「2つの原則」と「当面のゴール」 -

今、国民の皆様の間には、「コロナ対策の説明が十分でない」、「コロナの状況把握が楽観的すぎるのではないか」といった声が聞かれます。私は、こうした声も踏まえ、コロナとの闘いにあたり、2つの原則の元で対応していきます。

また、ゴールを明確にして対応します。コロナウイルスは、非常に変異が早く、残念ながらゼロにはできません。そのため、当面、「季節性インフルエンザ同様、従来の医療体制で対応可能なものとして、通常に近い社会経済活動を一日も早く取り戻すこと」を目標とします。

そのためには、ワクチン接種の加速と治療薬の

普及が必須です。ワクチン接種については、11月中の希望者全員の接種完了を目指すとともに、年内の経口薬普及に向けて、全力で支援していきます。

しかし、それまでの間、とりわけ感染力が強いデルタ株を前にしては、徹底した人流抑制、病床・医療人材の確保、経済対策に全力を挙げる必要があります。

また、ワクチン接種と経口薬普及が進み、通常の医療提供体制で対応可能となった後も、コロナウイルスは変異を繰り返すため、安易な楽観論に陥ることなく臨機応変な対応を行います。

### 原則1

国民の協力を得る納得感ある説明。私は、政府方針の内容・その必要性・決定のプロセスについて、自ら丁寧に説明します。

### 原則2

「多分よくなるだろう」ではなく、「有事対応」として常に最悪を想定した危機管理。先手先手で徹底した対策を実行します。

徹底した人流抑制  
病床・医療人材の確保  
経済対策

通常に近い  
社会経済活動を  
一日も早く取り戻す

ワクチン接種証明  
の活用  
検査の無料化・拡充

ワクチン接種加速

治療薬の普及

## 『コロナ対策 岸田4本柱』

### 医療難民ゼロ

国・自治体に与えられた権限をフル活用、病床・医療人材の確保を徹底します。

- 国が主導して、野戦病院等の臨時の医療施設の開設や大規模宿泊施設の借上げを実施。
- 国公立病院をコロナ重点病院化。
- 発熱患者や自宅療養者については、地域の開業医の先生方に、より積極的に診療頂くことで、必要な医療にアクセスできない状況を改善。

### ステイホーム可能な経済対策

国民の皆様が安心感と納得感を持って人流抑制にご協力頂けるよう、政府方針により不利益をうける方やコロナでお困りの方に、十分な経済対策を数十兆円規模で実施します。

- 来年春までを見通せる、家賃支援給付金・持続化給付金の再支給などの地域・業種を限定しない事業継続支援を事業規模に応じて実施。
- 非正規・女性・子育て世帯・学生をはじめ、コロナでお困りの皆様への給付金を支給。
- 学校休校に伴い、仕事を休まざるを得ない親御さん向けに、臨時的な休業手当を創設。

### 電子的ワクチン接種証明の活用と検査の無料化・拡充

ウィズコロナの間は、先手先手で再度の感染拡大を防ぐ仕組みを構築します。

- 電子的なワクチン接種証明を積極活用。
- 予約不要の無料PCR検査所の拡大と、簡易な抗原検査など在宅検査手段の普及促進。
- 学校現場での定期的検査の実施。

### 感染症有事対応の抜本的強化

コロナは、感染症による公衆衛生上の問題が経済・外交問題にも発展する「有事」になり得ることを示しました。そのため、公衆衛生分野の危機管理能力を抜本的に強化します。

- 国・地方が、人流抑制や医療資源確保のため、より強い権限を持てるための法改正。
- 公衆衛生上の危機発生時に、国・地方を通じた強い司令塔機能を有する「健康危機管理庁（仮称）」を創設。
- 「臨床医療」、「疫学調査」、「基礎研究」を一体的に扱う「健康危機管理機構（仮称）」の創設。

## 全体感を持って幅広く対策を実行

- 11月中に希望者全員のワクチン接種を完了。
- ワクチン接種率向上のため、民間とも連携し、電子的接種証明等を活用してインセンティブを付与。
- 抗体価の低下に備えて、3回目のワクチン接種を準備。
- 緊急事態に、安全性や有効性を適切に評価しつつ、早期にワクチン・治療薬の実用化を可能とするための仕組みを検討。

- 国産ワクチン・治療薬の開発を強力に支援。
- 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを変異株ごとに変わるなど、適切な在り方を検討。
- コロナに関係する感染者・病床・ワクチンなどの情報を積極的に公開。
- 地域のかかりつけ医向けのコロナ診療ガイドラインを作成。



# 新しい日本型資本主義

## 新自由主義からの転換

### 「成長」と「分配」の好循環

私は、かねてより、「新しい日本型の資本主義」を創ると申し上げてきました。

経済には、成長と分配の両面が必要です。正に「成長なくして分配なし」です。しかし、同時に、分配なくして消費・需要の盛り上がりはありません。「分配なくして次の成長なし」も大いなる真実です。

規制緩和・構造改革などの新自由主義的政策は確かに我が国経済の体質強化と成長をもたらしました。他方で、富める者と富まざる者、持てる者と持たざる者の分断も生んできました。成長のみ、規制緩和・構造改革のみでは現実の幸せには繋がっていきません。

今こそ、成長と分配の好循環による新たな日本型資本主義の構築が必要です。そのため、「新しい日本型資本主義」構想会議（仮称）を設置し、ポ



ストコロナ時代の経済社会ビジョンを策定し、「国民を幸福にする成長戦略」と「令和版所得倍増のための分配施策」を進めます。

### 成長戦略 岸田4本柱

#### 科学技術立国

- 10兆円規模の大学ファンドを年度内に設立。
- 投資・研究開発・人材育成など未来への投資を積極的に応援する大胆な税制を実現。
- 再生可能エネルギーの一本足打法ではない、原発再稼働などを含む「クリーン・エネルギー戦略」の策定。

#### 経済安全保障

- 我が国の戦略的「自律性」と「不可欠性」を確保するため「経済安全保障推進法」（仮称）を策定。
- DFFT（自由で信頼あるデータ流通）を推進。
- 経済安全保障・DFFTを担当する専任大臣設置。

#### デジタル田園都市国家構想

- 5Gの早期展開など、地方におけるデジタル・インフラの整備。
- テレワーク、自動運転など、デジタルの社会実装により、二地域生活を振興。
- 全ての方がデジタル化のメリットを享受できよう、デジタル推進委員を全国に展開。

#### 人生100年時代の不安解消

- 働き方と関係なく、充実したセーフティネットを受けられるよう、働く方は誰でも加入できる「勤労者皆社会保険」を実現。

### 分配施策 岸田4本柱

#### 三方良しの経済を実現する「下請けいじめゼロ」

- 大企業に対し、長期的な視点から、株主だけでなく、従業員も、取引先も恩恵が受けられる「三方よし」の経営を強く要請。
- 四半期開示の見直し、非財務情報の開示充実、下請取引に対する監督体制の強化。

#### 子育て世帯の住居費・教育費を支援

- 中間層の拡大に向け、分配機能を強化し、所得を引き上げる、「令和版所得倍増」を目指す。
- 特に、子育て世帯にとって大きな負担となっている住居費・教育費について、支援を強化。

#### あなたの所得が増える「公的価格の抜本的見直し」

- 看護師、介護士、幼稚園教諭、保育士など、賃金が公的に決まるにも関わらず、仕事内容に比して報酬が十分でない皆様の収入を思い切って増やすため、「公的価格評価検討委員会（仮称）」を設置し、公的価格を抜本的に見直し。

#### 公的分配を担う財政の単年度主義の弊害是正

- 企業に長期的視点を求めることと同様、政府も、科学技術の振興や経済安保などの国家課題に計画的に取り組む。

### 「成長」と「分配」の好循環に向けた政策を総動員

- 科学技術顧問を各省に設置。
- 産業分野毎の企業群の再編・集約・構築。
- オープンイノベーションへの税制優遇、政府調達を通じた支援など、スタートアップへの徹底支援。
- 中小企業の事業再構築・生産性向上への支援。
- 企業による人的投資推進への支援。
- 金融所得課税の見直しなど『1億円の壁』の打破。
- 規制改革推進会議を改組し、「デジタル臨時行政調査会」（仮称）を設置。
- 学び直しへの支援など、産業構造の転換に伴う失業なき労働移動の円滑化。





# 外交・安全保障政策

「信頼」と「3つの覚悟」にもとづいて毅然と対応

## 民主主義を守り抜く覚悟

権威主義的体制が拡大する中で、台湾海峡の安定・香港の民主主義・ウイグルの人権問題などに毅然と対応。日米同盟を基軸に民主主義、法の支配、人権等の普遍的価値を守り抜き、国際秩序の安定に貢献していく。

- 日米豪印等同志国との「2+2」推進など民主主義同盟のネットワーク化を通じた、自由で開かれたインド太平洋構想の推進。
- 先端半導体の安定供給確保に向けた、国際共同開発と国内立地推進など経済安全保障の強化。
- 人権問題担当官ポスト（総理補佐官）の新設など人権問題への対応強化。

## 我が国の平和と安定を守り抜く覚悟

安全保障環境が一層厳しさを増す中、我が国の領土・領海・領空及び国民の生命と財産を断固として守り抜く。

- 島嶼防衛における協力推進など日米同盟の強化。
- 中期防の前倒し改定も視野に防衛力を強化。
- イージス艦・レーダー整備などとともに、更なる効果的措置を含めたミサイル防衛強化の検討。
- 海上保安庁の能力強化、自衛隊との連携強化、グレーゾーン事態に対応する法整備の検討。
- 在外邦人保護・退避を可能とする法整備の検討。

## 人類・未来へ貢献し国際社会を主導する覚悟

歴代築いてきた世界からの我が国への「信頼」を基礎に、地球規模課題の解決とポストコロナの新時代の秩序形成に貢献する。

- 権威主義的体制によるデータ独占を阻止するため、自由で信頼あるデータ流通（DFFT）の枠組みを米欧とともに強力に推進。
- 核軍縮、核不拡散体制の強化。
- 地球温暖化はじめSDGs分野で国際社会を主導。

すべての拉致被害者を必ず取り戻す「対北朝鮮外交」

総理主導の下、国際社会と共に制裁による圧力を最大限に高め、核・ミサイル開発の完全な放棄を迫り、すべての拉致被害者の即時一括帰国を目指す。

## 社会保障政策

人生100年時代の到来を見据えて、子どもから子育て世代、お年寄りまで、全ての方が安心して生活できる、全世代型社会保障の構築に取り組みます。

- 保育の受け皿整備、幼保小連携の強化、学童保育制度の拡充など、子育て支援の促進。
- 子どもを中心に据えた行政を進めるため、子ども関連施策を一元的に扱う「子ども庁（仮称）」について検討。
- 健康寿命の延伸、健康サービス産業の育成、経済社会の担い手増加の「3方良し」を目指す、民間活力を生かした「予防・健康づくり」の促進。
- コロナの教訓を踏まえた、地域における医療や介護の提供体制の充実支援。

## 農業政策

地域に寄り添い、現場を重視した「多様な豊かさを持つ農業・農村」を実現します。

- 国産農畜産物の需給・価格の安定など、農業者の所得向上に向けた「政策総動員」。特に、米はコロナによる価格の大幅下落が懸念されるため、市場隔離を含めた十分な支援を検討。
- 多面的機能の維持や自給率の向上に向け、日本農業を支えている「中小・家族農業」や「中山間地農業」の支援の強化。
- 農地の維持・集約、土地改良事業の促進、輸出拡大、国産消費拡大などを通じた、食料安全保障の強化。
- 森林整備・治山対策・木材利用促進などの林業支援。水産物の消費拡大・輸出促進などの水産業支援。

## 教育政策

明治以来の一斉授業から ICT（通信情報技術）を活用した個別最適な学びへと転換し、「誰一人取り残さない」「伸びる子はどんどん伸ばす」教育を実現します。

- 一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材、映像ライブラリーなどを活用し、個別最適な学びを確立。
- いじめ、自殺、不登校などの問題に真正面から取り組める教育現場の実現。
- 引き続き、教員の質の担保・向上に全力。
- 道徳教育や高校新教科「公共」、自然体験活動などの充実により、我が国の伝統や文化を引き継ぎ、発展させる当事者意識を育成。

## 地方創生

新しい資本主義の象徴は地方です。地方の復活に向けた基盤づくりに、積極的に投資を行います。

- 5年間 15兆円規模の「防災・減災・国土強靱化投資」を拡充し、災害に強い地域づくりを促進。
- 国際競争を勝ち抜く空港・港湾・新幹線・高速道路等の交通・物流インフラの拡充。豊かな田園都市国家を支える魅力あるまちづくりや道路ネットワークの整備。
- 東日本大震災からの復興なくして日本の再生なし。被災者に寄り添い、被災者支援、産業・生業の再生、福島の復興・再生に全力。
- 地域を支える商工会・自治会や地域の祭りへの支援。
- 観光立国復活に向けた、観光業支援。文化立国に向けた、地域の文化・芸術への支援強化。





## 憲法改正

国民の幅広い理解を得て、新しい時代の変化に対応した憲法改正を目指します。

## 自民党改革

民主主義を守り抜いていくために、「先ず隗より始めよ」。

「自民党版ガバナンスコード作成委員会（仮称）」を立ち上げ、

以下のようなガバナンス改革に資するコード（規則）の作成を進めます。

- 自民党の若返りに向け、党役員に中堅若手を積極的に登用。
- 常に新陳代謝を続けられるよう、比例 73 歳定年制を厳格に適用。
- 「政治と金」の問題については、国民の皆様丁寧に説明し、透明性を確保。
- こうした刷新を進めるため、党役員の任期について明確化。  
役員任期を、「1 期 1 年・連続 3 期」までとし、権力の集中と惰性を防ぐ。 等



## 岸田文雄のあゆみ

昭和 32 年 7 月 29 日生

衆議院議員 自由民主党

広島県第一選挙区（当選9回）

宏池会 会長

1993 年 衆議院議員初当選

2007 年 初入閣（内閣府特命担当大臣）  
初代消費者行政担当大臣として消費者庁  
新設の土台を創る。

2011 年 自民党 国会対策委員長  
民主党政権（当時）を解散に追い込む

2012 年 外務大臣  
戦後最長4年8カ月務め、  
オバマ大統領の広島訪問などを実現

2017 年 防衛大臣（兼任）  
史上初の外務大臣と防衛大臣を兼務

2017 年 自民党 政務調査会長  
新型コロナ対策や政調改革に尽力